

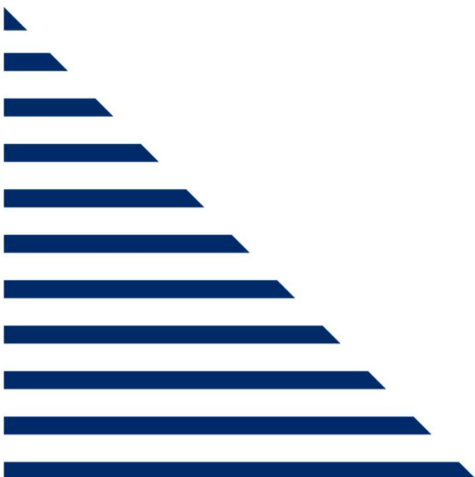


長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

令和 7 年度実施状況報告

人と人がつながって みんなでつくろう長岡京

長岡京市



1. 目標設定の進行管理

2. 実施状況結果

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1. 情報の発信・共有・意見交換

- ① 市民参画協働の情報発信
- ② 協働事例報告会、団体活動発表会の開催
- ③ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報

2. 学習機会の充実（人材育成）

- ① 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
- ② 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報

3. 市職員の協働意識の向上

- ① 市職員への協働に関する研修
- ② 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動

II 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1. 行政施策立案等への住民参加

- ① 審議会等への市民公募委員の参画促進
- ② パブリックコメントの活用と推進
- ③ 市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催

2. 市民活動への支援

- ① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実
- ② 市民活動オフィスフロアの利用促進
- ③ 市民活動への財政的支援

III 協働による地域づくりと自治活動の促進

1. 地域コミュニティの活性化

- ① 自治会未組織地域の解消
- ② 自治会活動への支援
- ③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
- ④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
- ⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
- ⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携

1. 目標設定の進行管理

◎地域活動への参加状況

自治会活動に「参加している」市民の割合の向上を目指します。

※令和元年度以降は設問変更に伴い、自治会活動に参加している市民の割合となっています。

	26 年度	元年度	6 年度
目標			<u>50%以上</u>
実績	40.3%	46.4%	40.5%

総合計画市民アンケート
5年に1回実施

◎自治会・地域コミュニティ協議会の認知度

自治会・地域コミュニティ協議会の活動についての認知度を高めます。

※令和2年度の実績値は、自治振興条例策定にかかる自分ごと化会議の参加依頼（無作為抽出）に同封したアンケートの回答結果によるものです。

令和6年度の実績値は、総合計画策定に係る市民アンケートの結果によるものです。

		2 年度	6 年度
目標	自治会		78%
	地域コミュニティ協議会		46%
実績	自治会	57%	54%
	地域コミュニティ協議会	22%	31%

◎協働についての職員の理解度

隔年で実施する職員向け協働アンケートにおいて、協働の理解度を客観的に測る設問を設け、その正答率を目標値としています。

市職員の協働の理解度を深めます。

	元年度	3 年度	5 年度	7 年度
目標		<u>45%</u>	<u>57%</u>	<u>70%</u>
実績	33.8%	54%	56.2%	63.4%

※市職員向け協働アンケートにおいて
調査(2年に1回実施)

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。

※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標			<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>
実績	93.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

◎市民活動サポートセンターにおける市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数

中間支援組織として、より市民や市民活動団体への相談・アドバイスの窓口としての存在感を高めてネットワークづくりや活動支援につなげます。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標	66 件	70 件	<u>70 件</u>	<u>80 件</u>	<u>90 件</u>	<u>100 件</u>	<u>110 件</u>
実績	63 件	63 件	83 件	83 件	78 件	110 件	176 件

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目標			<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>	<u>50% 以上</u>
実績	54.3%	53.3%	52.6%	50.16%	47.5%	45.0%	43.2%

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

	元年度	7 年度
目標		<u>10 校区</u>
実績	8 校区	10 校区

2. 実施状況結果

「長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン」における 19 施策について、令和 7 年度の各施策の実施状況を確認したところ下表のとおりとなりましたので報告します。
(評価点は 1 点から 3 点の 3 段階評価)

Ⅰ 協働への意識づくり			評価点
1	情 報 の 発 信 ・ 共有 ・ 意見交換	① 市民参画協働の情報発信	3
		② 協働事例報告会、団体活動発表会の開催	3
		③ 「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報	3
2	学 習 機 会 の 充 実 (人材育成)	① 市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成	3
		② 出前ミーティング制度の実施・積極的な広報	3
3	市職員の協働意識 の向上	① 市職員への協働に関する研修	3
		② 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動	3
Ⅱ 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化			
1	行政施策立案等へ の住民参加	① 審議会等への市民公募委員の参画促進	3
		② パブリックコメントの活用と推進	2
		③ 市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、 説明会の開催	3
2	市民活動への支援	① 市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実	3
		② 市民活動オフィスフロアの利用促進	2
		③ 市民活動への財政的支援	3
Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進			
1	地域コミュニティ の活性化	① 自治会未組織地域の解消	2
		② 自治会活動への支援	2
		③ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援	3
		④ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支 援	3
		⑤ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施	1
		⑥ 地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動 団体との連携	3

重点項目	施策項目数	評価点		
		3点	2点	1点
協働への意識づくり	7	7	0	0
協働への仕組み・環境づくりによる 市民参画・市民活動の活発化	6	4	2	0
協働による地域づくりと 自治活動の促進	6	3	2	1
合 計	19	14	4	1
評価点計	51点	42点	8点	1点

令和7年度の推進プランにおける評価点の合計は、19項目×3点の57点満点中51点で、達成率は89.5%でした。次年度以降も、さらなる協働による活力あるまちづくりを目指します。

3. 実施計画各施策の実施状況

I 協働への意識づくり

1 情報の発信・共有・意見交換

施策番号	I－1－①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局※	自治・共助振興室 広報発信課
施策	市民参画協働の情報発信				
目的	協働のまちづくりに対する市民の意識向上や、市民が主体的にまちづくりへ参画するためのきっかけづくりをします。				
内容	協働・参画の意味や意義、実際の協働事例、自治会や住民連携組織・市民活動団体の活動状況などについて、多様な媒体を用いて定期的に情報発信を行います。				
年度計画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評価点	3	3	3	3	3
評価指標	3点	1・2点の内容に加えて、市民活動団体の活動状況を、広報長岡京、市ホームページ、市民活動サポートセンターホームページやセンター内パネル展示、FM おとくになどにおいて発信している。 また、市民活動への補助金や市民活動オフィスフロアの利用促進など、活動に寄与する情報についても発信している。			
	2点	1点の内容に加え、自治会や住民連携組織の活動状況や積極的な参加を促す内容を、広報長岡京、市ホームページ、地域コミュニティ協議会発行のコミュニティニュースなどにおいて発信している。			
	1点	市民協働マニュアルを市ホームページに公開している。 市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）が実施している協働事例紹介を市ホームページに公開している。			
R7年度の実績と今後の課題	【実績】 ○広報長岡京 ・「あなたのコーナー」に市民活動団体などの催しやメンバー募集記事を年間通して掲載。 ・広報長岡京の「長岡京のきらり」で市民活動団体と協力して製作した記事を年間通して掲載。 ・「情報 I N D E X」に市民活動への補助金や活動機会の提供に関する記事を掲載。 ・バンビオ 20 周年の特集記事において、市民活動団体の活動について掲載。 ・助け合いとつながり推進月間に合わせて、10月号に自治会やまち活を特集した記事を掲載。 ・12月号に「市民参画登録制度」について大きく取り上げた記事を掲載。 ・2月号にまち活 MTG のプレゼン大会やまち活補助金活動発表交流会など「まち活」について大きく取り上げた記事を掲載。 ○市ホームページ ・市民活動オフィスフロア（長岡京こらさ内）の利用団体募集				

	・市民協働マニュアル ・みんなの未来をつくるまち活補助金活動発表交流会の発表内容と市民ライターによるレポート ・市民ライターによるまち活 MTG レポート（全 5 回） ○FM おとくに ・市民活動団体のメンバーが出演し、活動紹介やイベントの案内などの情報を発信。 ○SENSE NAGAOKAKYO ・WEB サイトに市民ライターが制作した記事を掲載。 ○市民活動サポートセンター ・市民活動団体のチラシ配架。 【課題】 市民活動の後押しができるよう、ターゲットや目的に合わせて広報ツールの特性に沿った P R 手法を検討する必要がある。
--	---

施 策 番 号	I－1－②		前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	協働事業報告会、団体活動発表会の開催					
目 的	協働の先進事例や活動事例を報告・発表する場を設けることにより情報やノウハウの共有をはかります。					
内 容	市民活動応援補助金交付団体活動発表会などを開催します。					
年 度 計 画	3		4	5	6	7
	実施		実施	実施	実施	実施
評 価 点	1		2	2	2	3
評 価 指 標	3 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 3 回以上設けて、情報やノウハウの共有をはかる。				
	2 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。また、市民活動サポートセンター利用団体等が交流する機会を年 1 回設けて、情報やノウハウの共有をはかる。				
	1 点	市民活動応援補助金を交付された団体の活動発表会を年 1 回開催し、活動事例を発表する場を設ける。				
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・ みんなの未来をつくるまち活補助金（旧 市民活動応援補助金）を交付された団体の活動発表交流会を開催し、採択事業の発表と、採択団体およびその他団体参加者による交流を行った。 ・ 市民活動サポートセンターにて講座を 4 回開催し、講座内ワークショップを通して交流を行った。					

施 策 番 号	I - 1 - ③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	秘書課 関連する全部局
施 策	市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報				
目 的	市民と市長との対話を通して、市の政策や施策、課題について意識共有をはかります。				
内 容	市の施策や政策、課題について意識共有するため、市長と語る「対話のわ」を開催します。テーマを絞った短時間での開催、オンラインでの非接触型や、ソーシャルディスタンスを確保した少人数での開催といった、新しい行政様式に対応した「対話のわ」の実施及び積極的な広報を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年 20 回以上開催した。			
	2 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、年 10 回以上開催した。			
	1 点	「対話のわ」について、広報長岡京、市ホームページなどで広報し、開催した。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・令和7年度は、「市長と語る 対話のわ」を21回開催し、市民や団体と市長との対話の機会を創出することができた。 ・市内の各団体との「対話のわ」のほか、昨年度に引き続き、第4次総合計画第3期基本計画の策定に向けて、地域の課題や提案などについて幅広くご意見を頂くため、市内小学校区単位で開催する「身近な地域で市長と語る 対話のわ」を開催した。 ・集会形式で行う「対話のわ」と並行して、「DXを通した市民の行政参加促進に関する連携協定」に基づき実証実験を進めているオンラインプラットフォーム「Voice NAGAOKAKYUO」を昨年度から継続して活用し、「対話のわオンライン」を5回（昨年度からの継続分1回を含む）開設した。いつでも、どこからでも、気軽に意見を投稿することが可能であり、これまで以上に多くの意見を頂くことができた。 【課題】 引き続き、様々な参加機会の設定について模索を続け、より多くの方が気軽に「対話のわ」に参加し、市民同士での意見交換、議論も深まるようなフィールドづくりに取り組む必要がある。				

2 学習機会の充実（人材育成）

施 策 番 号	I - 2 - ①	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治・共助振興室 関連する各部局
施 策	市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成				
目 的	市民活動、地域活動の次世代の担い手を発掘、育成することにより協働のまちづくりを推進します。				
内 容	市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる講演会や講座、研修などを実施します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。受講者から活動者が生まれた。			
	2 点	年 5 0 回以上、市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
	1 点	市民活動や地域活動へのきっかけとなる講演会や講座、研修を開催した。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 講演会や講座、研修など合わせて 7 2 回実施 ・まち活 MTG 6 回開催。 ・地域お助けサポーター養成講座 3 回開催。活動者が生まれた。 ・あいサポーター研修 6 回開催。活動者が生まれた。 ・朗読ボランティア養成講座 7 回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室入門編 春コース 7 回開催。活動者が生まれた。 ・手話教室入門編 秋コース 7 回開催。活動者が生まれた。 ・要約筆記体験教室 6 回開催。活動者が生まれた。 ・手話通訳者 現任研修会 7 回開催。 ・ガイド養成講座 1 8 回開催。活動者が生まれた。 ・読書ボランティア養成講座 1 回開催。 ・とりこぼさない支援をうみだす交流会 3 回開催。 ・子育てボランティア養成いろは講座 1 回開催。				

施 策 番 号	I - 2 - ②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	総務課 関連する全部局
施 策	出前ミーティング制度の実施・広報				
目 的	市民が市政に関して知りたいことや聞きたいことなどを気軽に学べる機会を提供します。				
内 容	市職員が、市政に関する情報を分かりやすく説明し、市の取組みへの理解を深めてもらうため、出前ミーティングを実施します。オンラインなど市民ニーズに対応した方法も取り入れ、より多くの市民が利用できるよう広報長岡京、市ホームページなどで広報します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	3	3	3
評 価 指 標	3 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間40 回以上実施した。			
	2 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、年間20 回以上実施した。			
	1 点	出前ミーティングについて、市ホームページや広報長岡京にて広報し、実施した。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・今年度は申請件数6 3 件、開催数6 3 回となり、ともに昨年度より減少した。 ・参加人数については、昨年より86 人増加し2,569 人であった。 ・参加申し込みが多かったテーマは、昨年と同様に「災害に強いまちづくり」であり、特に「家庭の防犯」に関するテーマの増加も見られた。 ・市民の防災、福祉、暮らしへの関心が非常に高く、出前ミーティングを通じて市民の理解がさらに深まり、啓発、実践へとつながったものとする。 【課題】 今年度オンライン開催はなかったが、参加しやすく、内容が伝わりやすい環境づくりのため、引き続き実施方法や手法、講演内容を検討する必要がある。また、防災に対する関心の高さにより、申し込みテーマに偏りがあるため、市民の関心事やニーズの把握に努め、テーマの充実を図り、周知を進めることが課題である。				

3 市職員の協働意識の向上

施 策 番 号	I - 3 - ①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 職員課
施 策	市職員への協働に関する研修				
目 的	市職員の市民参画協働に対する見識を深め、協働事業の推進に努めます。				
内 容	キャリア別に協働に関する研修を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	研修アンケートの満足度が 90%以上であった。			
	2 点	研修アンケートの満足度が 80%以上であった。			
	1 点	職員に協働に関する研修を実施している。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ■令和7年度受講人数 18人（1年目の若手職員対象） ・7年度職員研修のアンケートでは、「協働について考える機会となったか」の問いに100%が「はい」と回答し「協働についての知識や認識を得ることができたか」の問いに100%が「はい」と回答した。 ・また、「研修会が有意義であったか」の項目では、5段階評価で平均が4.7となった。 【課題】 例年、1年目の職員に向けて実施しているが、実務経験を積んだ中堅職員に対してもどのようなアプローチをかけるかを検討する必要がある。				

施 策 番 号	I - 3 - ②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動				
目 的	市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。				
内 容	市民参画協働に関する施策の研究や、市職員の協働意識の向上についての取組みを行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 5 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	2 点	協働ワーキングを開催し、協働ニュース、協働事例紹介などを年 3 回以上、市ホームページや庁内インフォメーションに掲載し、市職員の協働意識の向上をはかった。			
	1 点	協働ワーキングを開催し、協働に関する施策や職員の意識向上にむけた取り組みについて研究を行った。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・協働ワーキングは会議を 3 回実施。 ・協働ニュースを 1 回発行し、庁内インフォメーションに掲載。 ・職員を対象とした市民参画協働研修の内容の企画に携わった。 【課題】 令和 7 年度をもって市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）は終了となった。今後はより自由で多様な視点で市民参画協働につながる活動を行うチームの立ち上げを検討する。				

Ⅱ 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化

1 行政施策立案等への住民参加

施 策 番 号	Ⅱ－１－①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 審議会等を所管する全部局
施 策	審議会等への市民公募委員の参画促進				
目 的	市の政策形成過程に市民の意見を反映させ、協働による市政運営に努めます。				
内 容	「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」の運用や、広報長岡京や市ホームページを通じた個別案件ごとの募集を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 100%である。			
	2 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 90%以上である。			
	1 点	審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度を運用している。また、市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに募集を行っている。市民公募委員の参画がある審議会等の比率が 90%未満である。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・市民公募委員の参画がある審議会等の比率は 1 0 0 %（休会中及び専門的識見を必要とするなどの理由から公募委員に適さない審議会は除く） ・令和7年度は、市民公募委員候補者名簿より3名が審議会等に参画し、より広く市民の意見を聞くことができた。 ・市ホームページや広報長岡京を通して個別案件ごとに公募委員の募集を行った。 【課題】 公募委員に適さない審議会について、別の方法で市民の意見を反映できる機会がないか等の検証を各職員が常に意識する必要がある。				

施 策 番 号	Ⅱ－１－②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	パブリックコメントを実施する全部局	
施 策	パブリックコメント制度の活用と推進					
目 的	市の基本的な計画や施策等を決める時に、その案を公表し、広く意見を募ることにより、幅広い市民の意見を聴取・反映できるよう努めます。					
内 容	パブリックコメントをしやすいような概略資料の作成に努めます。 また、必要に応じパブリックコメント運用マニュアルの見直しを行います。					
年 度 計 画	3	4	5	6	7	
	実施	実施	実施	実施	実施	
評 価 点	2	3	3	3	2	
評 価 指 標	3 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全件で作成されている。				
	2 点	パブリックコメントをしやすいような概略資料が全体の 2/3 以上作成されている。				
	1 点	パブリックコメント制度を活用し、市民の意見を聴取・反映している。				
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 実施件数 12 件。8 件概略資料あり。 ○概略資料あり ・長岡京市立産業文化センター設置条例（案） ・長岡京市工場立地法に基づく準則を定める条例（案） ・長岡京市第 4 次総合計画第 3 期基本計画（中間案） ・長岡京市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（案） ・長岡京市公共施設等再編整備構想 2025（案） ・長岡京市第 2 期教育振興基本計画＜中間見直し＞（案） ・長岡京市第 2 次地域健康福祉（後期）計画（案） ・長岡京市第 2 次みどりの基本計画（案） ○概略資料なし ・長岡京市第 4 次食育推進計画（案） ・長岡京市第 3 次健康増進計画（案） ・長岡京市男女共同参画計画第 8 次計画（案） ・長岡京市空き家等対策計画【第 3 版】（案） 【課題】 令和 7 年度は初めてパブリックコメント募集と併用し Voice NAGAOKAKYO でのアイデア募集も実施したが、パブリックコメント段階でのアイデアページ開設は効果が限定的であった。今後は概略資料の作成に限らず、市民がパブリックコメントをしやすい手法を検討し、庁内に周知を行う必要がある。					

施 策 番 号	Ⅱ－１－③	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	関連する各部局
施 策	市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催				
目 的	市の政策形成過程に市民が気軽に参加できる機会をつくります。				
内 容	市民に直接関係する施策について、積極的に説明会やワークショップを開催します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)	実施 (該当する事業 がある場合)
評 価 点	2	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	年 10 回以上、ワークショップ、説明会を行った。			
	2 点	年 5 回以上、ワークショップ、説明会を行った。			
	1 点	市の基本的な計画や施策等を決める際に、ワークショップ、説明会を行った。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ワークショップ、説明会、Voice NAGAOKAKYO への意見募集を合わせて 21 回実施。 ○ワークショップおよび説明会 ・市民と議会の意見交換会 1 回開催 参加人数：28 名 ・深田保育所再整備の説明会 1 回開催 参加人数：14 名 ・ビジネスカフェ 1 回開催 参加人数：5 名 ・第 5 次地域福祉計画（長岡京市社会福祉協議会）及び長岡京市第 2 次地域健康福祉（後期）計画策定に向けての住民懇談会（長中校区） 2 回開催 参加人数：108 名 ・身近な地域で市長と語る 対話のわ 2 回開催（市内 2 校区） 参加人数：50 人 ○Voice NAGAOKAKYO ・オンライン対話のわ 意見募集の数：4 投稿数：52 ・犬川散策路リニューアル 意見募集の数：1 投稿数：153 ・教育振興計画策定関連 意見募集の数：1 投稿数：992 ・総合計画策定関連				

	意見募集の数：1 投稿数：4 1 ・ 阪急長岡天神駅前西口開発 意見募集の数：1 投稿数：1 7 7 ・ パブコメ同時募集 問いの数：6 投稿数：3 【課題】 対面で行うワークショップや説明会とオンラインで行う Voice NAGAOKAKYO で参加する層に違いがあるため、案件ごとにどちらが適しているか、あるいは両方実施できるものか、またそれぞれどの段階で行うことが効果的であるかを見定める必要がある。
--	---

2 市民活動への支援

施 策 番 号	Ⅱ－2－①	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実				
目 的	市民活動サポートセンターの中間支援機能（コーディネート機能）の充実による市民活動の活性化及び市民活動と地域活動の連携をはかります。				
内 容	市民活動団体の運営や設立に関する相談・アドバイス、市民活動団体間の交流・連携 団体活動情報や各種助成金情報の収集・発信、団体向け及びスタッフ向けのスキルア ップ研修などを行います。また、市民活動と地域活動の連携に努めます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	1	1	3	3
評 価 指 標	3 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する 延べ相談件数が昨年度から 10%以上増加した。			
	2 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する 延べ相談件数が昨年度から 5%以上増加した。			
	1 点	市民活動サポートセンターにおける、市民活動・ネットワークづくりに関する 延べ相談件数の昨年度からの増加が 5%未満であった。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・市民活動・ネットワークに関する延べ相談件数は1 7 6 件であった。 （令和 6 年度は 1 1 0 件） ・メールマガジン、H P、Instagram など登録団体の活動情報や、補助金、助成金 などの情報を発信した。 ・まち活 MTG と連携し、参加者に対して市民活動につながる情報発信やアドバイスを 行なった。 ・みんなの未来をつくるまち活補助金活動発表交流会を開催し、団体参加者による交 流を行なった。 ・市民活動サポートセンターにて講座を 4 回開催し、団体のスキルアップやつながり づくりにつなげた。また、企画運営をスタッフが担うことでスタッフのスキルアッ プにもつながった。 ・ボランティアマッチング事業「ヨクキタネラック」によりボランティア希望者と団 体をつなげた。 令和 7 年度は市の直営化 1 年目として、市民活動サポートセンターの機能やルールの 整理、周知を行なった。また相談業務の民間委託により専門性の高い窓口体制の構築と 講座の実施により団体とスタッフ双方のスキルアップにつながる環境を整備した。				

	【課題】 今後は地縁型団体とテーマ型団体のマッチングや、より多様な経験者・専門家へ相談ができる体制を整える必要がある。
--	---

施 策 番 号	Ⅱ－２－②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	市民活動オフィスフロアの利用促進				
目 的	事務ブースを運営拠点をもたない団体に貸し出すことにより活動の充実を支援します。また、利用団体間の交流により活動の活性化をはかります。				
内 容	利用促進に向け、広報長岡京、市ホームページでの定期的な広報を行います。また、運営拠点をもたない団体へのＰＲに努めます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	2	2	2
評 価 指 標	3 点	稼働率 80%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	2 点	稼働率 60%以上であった。また、広報長岡京や市ホームページ、市民活動サポートセンターを通じて利用募集を発信した。			
	1 点	広報長岡京や市ホームページにて利用団体の募集を行っている。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 稼働率 70%（全10ブース中、7ブース6団体利用） ・ 広報長岡京に利用団体募集記事掲載（令和7年度2月号） ・ 市ホームページにて利用団体の募集を発信（通年） 【課題】 団体が運営拠点を見つけるまでの支援のためのフロアとしての活用を想定した事業であるが、新規団体の応募が少ない状況である。また、団体間の交流の場としての活用も少ないため、必要性も含めて施設のあり方やPR手法等について見直しが必要である。				

施 策 番 号	Ⅱ－2－③	前プランとの関連	統合	担当課 関連部局	自治・共助振興室 社会福祉課 文化・スポーツ振興課
施 策	市民活動への財政的支援				
目 的	市民活動団体が自立して活動するための支援のひとつとして、市民活動応援補助金制度などの財政支援制度を活用します。				
内 容	市民活動応援補助金、民間社会福祉活動振興助成金、文化奨励事業補助金など財政支援度の適切な運用をはかります。また、必要に応じて見直しをはかります。 市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業については、交付団体と市担当課双方より評価・振り返りを行う機会を設けます。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定めたうえで評価・振り返りを行い、結果を共有した。また、補助金制度内容の見直し・検討を行った。			
	2 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。市民活動応援補助金＜市民提案型協働事業コース＞採択事業について、交付団体と市担当課双方より、共通の評価指標を定めたうえで評価・振り返りを行い、結果を共有した。			
	1 点	市民活動への財政的支援として補助金制度を適切に運用した。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ○みんなの未来をつくるまち活補助金（旧 市民活動応援補助金）：13件（887,000円） ・申請事業に移り変わりがあるものの、件数自体は大きな増減がないことから地域の活動は定期的に生まれている。 ・令和8年度からの新規事業として、自治会等支援事業と市民投票の導入に向け整理を行った。 ○文化奨励事業補助金：6件（736,000円） ○民間社会福祉活動振興助成金：6件（871,000円） 【課題】 ○みんなの未来をつくるまち活補助金 自治会等支援事業や市民投票を通じて、より一層市民活動の認知度を高めることと、団体の財政的自立や事務力の向上につなげる必要がある。補助金から自立したのち、安定した運営がされるよう伴走支援や相談受付の強化が必要となる。 ○文化奨励事業補助金 今後、より一層の申請団体増加を目指し、制度の周知・広報活動に積極的に取り組む必要がある。				

	○民間社会福祉活動振興助成金 助成金の財源である地域福祉振興基金の果実部分の減少に対応するため、財源確保の方策を中長期的に検討する必要がある。
--	---

Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進

1 地域コミュニティの活性化

施 策 番 号	Ⅲ－１－①	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	自治会未組織地域の解消				
目 的	地域活動の基礎的組織である自治会の未組織地域を少なくするため、新規自治会設立や、隣接する自治会への加入について働きかけを行います。				
内 容	新規自治会設立に向けた組織づくり、運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また隣接する自治会への加入ができるよう、調整を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	2	2	2	2	2
評 価 指 標	3 点	新規自治会（設立準備委員会含む）の設立、または隣接自治会への加入により、自治会未組織地域の解消に寄与した。			
	2 点	新規自治会（設立準備委員会含む）設立に向けた地元との協議や、自治会への加入ができるよう隣接自治会との調整を行った。			
	1 点	自治会未組織地域の現状や、今後の開発により未組織地域となる可能性がある地域について、情報収集を行った。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ■未組織地域率 令和7年度 7.9% 大型マンションの建設が増加する一方、管理組合の判断により、当該マンションが自治会を設置せず、また既存の自治会にも属さない未組織地域が増加している。このような現状に鑑み、昨年度より、マンション等を自治会とみなす「マンション等みなし自治会登録制度」をスタートした。 【課題】 今後もマンション建設の予定があるため、引き続き、行政や地域とのつながりを維持できるための働きかけを行っていく必要がある。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－②	前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	自治会活動への支援				
目 的	自治会への支援を行い、地域課題の解決に向けた「互助・共助」の取り組みを促進します。				
内 容	地域課題の解決に向けた活動や運営に関するノウハウの提供などの支援や財政的支援を行います。また、各自治会の現状や共通課題を共有するため、情報交換や交流会を継続して実施します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	2	2	2
評 価 指 標	3 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。 自治会加入率の向上に向けた取り組みを実施し、加入率が 50%を下回らなかった。			
	2 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。 また、自治会活動における課題解決に役立つ研修を実施した。			
	1 点	財政的な支援を行うとともに、自治会長会において現状や課題の共有を行うため、情報交換や交流会を実施した。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・自治会運営補助金、地域集会所の改修にかかる補助金を交付し財政的な支援を実施した。 ・10月より自治会運営デジタル化支援ツール「自治会サポ！」を導入し、自治会運営の支援を行った。 ・2月の冬季研修会では、自治会サポ！導入自治会による事例発表を通じて、導入によるメリットや課題などを共有し、自治会サポ！の普及啓発を行った。 ・自治会加入率の低下が課題となる中、自治会加入促進の支援として以下を実施した。(加入率 令和7年度 43.2%) ・不動産関連業者により賃貸・売買契約時に自治会の加入案内を実施。 ・転入手続きの際に自治会加入を呼びかけるチラシを配布。 ・未加入者加入促進補助金の交付。 【課題】 時代のニーズに応じた多様な自治会のあり方について調査、研究し、柔軟な支援について検討する必要がある。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－③	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援				
目 的	個人や自治会をはじめとする各種団体などで構成する小学校区単位の住民連携組織を設立し、さまざまな地域課題の解決に取組み、自治意識の向上を図ります。				
内 容	住民連携組織設立に向けた組織運営づくり、コミュニティ活性化計画づくり、財政的支援など包括的な支援を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	2	2	1	3
評 価 指 標	3 点	市内全 10 小学校区において住民連携組織が設立されている。			
	2 点	住民連携組織設立へ向けて、地域の各種団体、住民と打ち合わせや説明会を実施し、協議会（準備委員会を含む）を立ち上げた。			
	1 点	住民連携組織設立へ向け、地域の各種団体、住民と打ち合わせを行った。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・地域コミュニティ協議会未設立であった神足小学校については、令和 7 年度 6 月に地域コミュニティ協議会準備委員会が設立された。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－④		前プランとの関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室 関連する各部局
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援					
目 的	地域コミュニティ協議会など住民連携組織への支援を行い、地域コミュニティの活性化をはかります。					
内 容	防災や高齢者の見守りなど住民連携組織に共通する課題解決に向けた支援や、事務局の強化など運営体制見直しへの支援、財政的支援、事業計画づくりなどの支援を行います。					
年 度 計 画	3		4	5	6	7
	実施		実施	実施	実施	実施
評 価 点	2		3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、協議会のある全校区で避難所運営訓練が実施され、複数校区で高齢者の見守り活動が行われている。				
	2 点	住民連携組織へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った結果、複数の校区で避難所運営訓練や高齢者の見守り活動が行われている。				
	1 点	住民連携組織設へ補助金による財政的支援を行うとともに、事務局運営や事業計画などノウハウや人的支援を行った。				
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・全 1 0 校区の地域コミュニティ協議会および準備委員会へ補助金の交付による財政的支援を行った。 ・地域コミュニティ補助金の事務局強化支援補助のメニューにより、長法寺小、三小、四小、五小、七小、八小、九小、十小に対して地域住民主体の事務局運営支援を行った。 ・避難所運営訓練については、全校区で開催された。 ・総合型地域スポーツクラブ、学校開放運営協議会に対し、補助金等の財政的支援を行った。総合型地域スポーツクラブ未設立校区（2 校区）のうち、長六小校区については、設立に向け、地元関係者からの相談に対応した。令和 8 年度中の準備委員会設立を目指している。 【課題】 担い手不足による新陳代謝不良や、地域が主体となる事務局自主運営への移行（神足小、六小）など、各校区の課題に沿った伴走支援が必要である。					

施 策 番 号	Ⅲ－１－⑤	前計画 との関連	継 続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施				
目 的	住民連携組織が抱える課題や解決への取組みを情報共有し、新たな発見や気づき、各 地域での取組みの参考となる機会をつくります。				
内 容	住民連携組織の活動発表・交流会を実施します。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	1	1	2	2	1
評 価 指 標	3 点	年に複数回、活動発表・交流会を実施している。			
	2 点	年に１回、活動発表・交流会を実施している。			
	1 点	住民連携組織発行のコミュニティニュース等を校区間で共有している。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・各地域コミュニティ協議会が発行しているコミュニティニュースを、他地域コミュ ニティ協議会に送付することによって共有した。 【課題】 校区ごとに特色や取組に違いがあるため、地域コミュニティ協議会間の情報交換や交 流機会の必要性については意見が分かれている。各地域コミュニティ協議会が情報共 有できる場について、適切な方法を検討する必要がある。				

施 策 番 号	Ⅲ－１－⑥	前プラン との関連	継続	担当課 関連部局	自治・共助振興室
施 策	地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携				
目 的	地域活動と市民活動、それぞれの持ち味を活かした相互補完と連携により、お互いの活動の好循環をすすめます。				
内 容	住民連携組織が取組む地域課題に対して、専門性や機動力をもつ多様な市民活動団体との連携がはかれるよう支援を行います。				
年 度 計 画	3	4	5	6	7
	実施	実施	実施	実施	実施
評 価 点	3	3	3	3	3
評 価 指 標	3 点	住民連携組織と市民活動団体の連携事業が実施された。			
	2 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行い、マッチングを行い連携への働きかけを実施した。			
	1 点	住民連携組織と市民活動団体それぞれから状況、課題の聞き取りを行った。			
R 7 年 度 の 実 績 と 今 後 の 課 題	【実績】 ・長五小コミュニティ協議会と放置竹林整備団体が連携し、竹林整備活動を継続して行っている。 ・長六小コミュニティ協議会と北開田響太鼓が連携し、ながろくまつりで演奏が行われた。 ・長八小コミュニティ協議会とおテラ・ミライのカタチ。実行委員会が連携し、もちつき大会を行った。 【課題】 住民連携組織と市民活動団体それぞれのニーズ把握を行い、双方の課題解決につながる形で連携ができるよう働きかけや支援の仕組みが必要である。				